

## 足立議員講演要約

日 時：令和3年12月15日（水）12：00～13：10

演 題：国政報告

配布資料

- 1 建設産業の再生なくして、日本の再生なし(8頁)
- 2 足立としゆき夢だより(第193号 抜粋2頁)
- 3 岸総理の公約・内閣の動き (2頁)

### 講演要約

#### 1 建設産業の再生なくして、日本の再生なし

最近の経済情勢は、経済的に大変厳しい状況にある。戦後のオイルショックやバブル崩壊、リーマン・ショックに比べ、今の状態が戦後最悪の経済情勢であり GDP $-4.6\%$ （頁1の図）である。アメリカや中国は、 $+6\%$ とか $+8\%$ の中、日本の直近の7月から9月のGDPも $-3\%$ だった。何故かという、民間の住宅投資が $-7.1\%$ 、民間の企業設備投資が $-6.9\%$ と、民間の投資が冷えているためであり、それを支えているのが公共投資 $+4.0\%$ である。

引き続き公共投資を続けて日本経済が回復するのを待たないといけない。日本の公共投資は、平成10年に15兆円規模の予算（頁2上の図）だったのが平成24年には4.6兆円へと1/3以下に減った。その後、政権が自公政権に戻ってアベノミクスで予算が回復してきた。この流れを続けていくのが我々建設業界のみならず日本の経済にとって大事である。

頻発化する災害（頁2下の表）への備え、事前の防災対策をきちんとやって被害が出ないように抑え込むことと、日本のインフラ整備水準が貧弱であり（頁3～4の図表）立て直さないといけない。国際競争という観点でも今の状態では全然かなわない。ここ20年間の公共投資をおろそかにしたことで韓国にも圧倒的に負けている状態であり、このままでは、経済が回復していくときに日本は遅れをとってしまいかねない。

日本と韓国のインフラ投資の違い（頁4の青、赤線の図）が絶対的な差を生んでいる。日本はインフラ投資をこの20年間で半減している。公共投資とGDP伸率（頁4下の図）をみると、日本のGDP伸率が0.5で、残念ながら日本はGDPが伸びていない世界でも珍しい先進国である。他の国、特に韓国はGDPが伸びている。公共投資を伸ばした国がGDPも伸びている。韓国については、つい最近、最低賃金で日本が負けたという情報があった。うかうかしていると韓国の方が先進国になってしまう。

今、諸外国ではインフラ投資を拡大している（頁5上の図）。バイデン大統領は、5年間で1兆ドル（113兆円）の予算を新たにインフラ投資するという。イギリス他の国でも皆なアフターコロナ、ポストコロナへ向けてインフラに投資して経済の回復につなげていこうとしている。

かつて、乗数効果の議論があったが、インフラ投資は乗数効果が今でも高い。福祉とか介護とかに投資、例えばコロナ対策でワクチン買っても日本の経済に全くつながっていかない。建設産業のような裾野が広い産業でないと経済効果が小さく、そういう意味では公共投資が一番だ。日本は、他国のインフラ投資で経済を回復しようとしていることに学ばないといけない。

#### 2 岸田総理「建設業の維持・発展のために公的価格の見直しと国土強靱化の更なる推進」

これは岸田総理の総裁選のときの公約で、所得倍増を大きな公的をもとに建設分野については、「1 新自由主義からの転換 2 三方良しの経済を実現する下請けいじめゼロ 3 公的価格の抜本的な見直し 4 財政単年度主義の弊害是正」、を柱にして選挙を闘われた。「3 公的価格の抜本的な見直し」では、皆さんの関係では、技術者単価が下がっていたのがまた上がってきました。実態調査を踏まえて技術者単価や設計労務単価を設定しているが、それだけでは政策にあがっていかない、佐藤先生と相談して、先に設計労務単価が上がっていき、それに従って社員に給料を払って賃金を上げていくというような好循環が必要と考えた。来年の春闘に向けて3%のアップが必要と言われているが、そのためには、公共事業予算全体を増やしていかないといけない。是非こういったことに対して期待していただきたい。

### 3 岸田文雄内閣の動き（所信表明演説、新たな経済対策の策定、自由民主党政権公約）

裏面の岸田総理の所信表明演説の中で、「重要インフラの整備などの国家的課題に計画的に取り組めます。老朽化対策を含め、防災・減災、国土強靱化の強化とともに、高速道路、新幹線など、交通物流インフラの整備を推進します。」とこんなにしっかり前向きに言っていただいたのでご期待いただきたい。それもあって、「新たな経済対策の策定」の4本柱の1つが「防災・減災、国土強靱化」となり、それに基づいた補正予算について現在国会で審議している。

### 4 足立としゆき夢だより（11月30日）～令和3年度の補正予算が閣議決定

新たな経済対策として4本目の柱「防災・減災、国土強靱化」は、全体で30数兆円の経済対策となったが、そのうちの2兆円が公共投資（頁2の2～5行目）、1兆2,500億円が国土強靱化、3,500億円が生産性向上、4,000億円が災害復旧等である。この予算が成立すると、来年度の当初と合わせて令和4年度16ヵ月分の予算、約7.7兆円の公共投資が確保できる見通しとなった。これは大変大きいことであり、私の前回の選挙時に6兆円だったのが今は3割増しが2年間確保される見通しなので期待されたい。来週月曜日には国会で成立すると思う。来年1月に補正予算が成立し、来年度の予算が3月中に決定し、皆様の所に届くように頑張りたい。

### 質疑応答

#### 長谷川 CE 連盟会長

公共事業予算は我々の活動に重要で、インフラ整備の推進は、防災・減災につながる大事なことであり国土を守ることになりませんが、毎年発生する災害に対して予算を使うということではなくてインフラ整備に、当初予算にこういうものを含めていただくとありがたい。

#### 野崎 建コン協会長

先生のご尽力で設計技術者単価が9年連続アップしていただき、防災・減災、国土強靱化の予算も確保いただきありがとうございます。来年度予算について上昇していくと期待してよろしいでしょうか？

#### 足立 議員

野崎建コン協会長の言われた来年度の予算ですが、財務省と国交省は前年度比+26億円程度で話が進んでいると聞く。補正予算は、毎年単年度で数億円ずつ出されても細切れで仕事が多いとの指摘もあり、「財政単年度主義の弊害是正」という観点から、今回は補正予算の中でも新たな制度で、3ヵ年の国債が補正でやれるようになって細切れだったのをある程度ロットでやれる仕組みになった。技術者単価10年連続についても訴えていきたい。

長谷川 CE 連盟会長からのご指摘は必要で、私にとっては前政権が建設中止を決めたとはいえ川辺川ダムが完成していれば球磨川で60名も亡くなることはなかったと後悔している。予めしっかりと防災対策をしておくことが国のミッションだと思う。

インフラ整備全体については、建コン協から提言されたい。この間近畿にて吉津支部長から、「近畿でまとめているプロジェクト」について伺った。九州では「それを西日本全体で広めている」とのお話だった。日本の未来を考えた「今後日本に必要なプロジェクト」を建コン協から政府に提言して経済界を引っ張ってってもらいたい。そんな役割を期待したい。

#### 野崎 建コン協会長

実は関東支部で作成した交通インフラについての提言がありますのでオーソライズしていきたい。

#### 足立 議員

建コン協が日本のあるべき姿を打ち出すことは社会に望まれていることだと思う。

以上